

## 揚工舎(6576)

M&Aによる事業拡大のほか、慢性的人手不足が続く介護人材の養成に取り組む方針

TOKYO PRO Market | ヘルスケア施設 | 業績フォロー

BLOOMBERG 6576:JP | REUTERS 6576.T

- 2020/3通期は、売上高が前期比12.6%増、営業利益が同53.9%減、経常利益が同59.7%減、当期利益が同76.8%減の増収減益だった。
- 有料老人ホーム事業や教育・紹介派遣事業における3件のM&A実行が増収に寄与したが、取得費用などの初期投資が響き減益となった。
- M&Aによる事業拡大のほか、教育・労働者派遣・有料職業紹介の分野で慢性的人手不足が続く介護人材の養成に取り組む方針である。

### What is the news?

5/28発表の2020/3通期は、売上高が前期比12.6%増の19.82億円、営業利益が同53.9%減の4,807万円、経常利益が同59.7%減の3,783万円、当期利益が同76.8%減の1,645万円。3件のM&Aが増収に寄与した一方、M&Aに係る取得費用などの初期投資、譲受事業の低利益率に伴う利益の押し下げ、および老朽化施設の修繕費用などが響き減益となった。

セグメント別の業績は以下の通り。①デイサービス事業は、売上高が前期比4.5%増の5.50億円、セグメント利益が同5.9%増の1.15億円。顧客アンケートに基づくサービスの質的向上に取り組んだことが奏功した。②有料老人ホーム事業は、売上高が同15.7%増の11.02億円、セグメント利益が同85.7%減の1,339万円。2019年5月に有料老人ホーム「光風苑」の運営会社の全株式を取得したこと、および2019年7月に有料老人ホーム1施設の事業を譲り受けたことが増収に寄与したが、取得費用などの初期投資費用が高み減益となった。③在宅サービス事業は、売上高が同7.2%増の2.15億円、セグメント利益が同43.8%増の1.06億円。多角的なサービスメニューを提供できることが好評価を得たことや住宅型有料老人ホームにおける介護サービスの利用時間増が増収増益に貢献した。④教育・紹介派遣事業は、売上高が同44.0%増の1.14億円、セグメント利益が同74.0%減の127万円。2020年3月に木下キャリアサポートから介護・看護・保育分野における同種の事業を譲り受けたことが増収に寄与したが、取得費用などの初期投資が響き減益となった。

### How do we view this?

2021/3通期会社計画は、売上高が同14.5%増の22.71億円、営業利益が同2.8倍の1.35億円、経常利益が同3.2倍の1.20億円、当期利益が同5.4倍の8,831万円。コロナ禍の影響は、介護サービス事業が生活の基盤である福祉事業に属することから休業要請や外出自粛の影響が少ないと見られることから会社予想に織り込まれていない。同社の重点取組み分野は、各事業所・施設の稼働率・入居率向上や精緻な経費管理による収益力強化のほか、介護事業所・施設の運営難化や後継者不足に伴うM&A案件の増加傾向に対応したM&Aによる事業拡大、および教育・労働者派遣・有料職業紹介において慢性的人手不足が続く介護人材の養成などである。

### 業績推移

事業年度	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3F
売上高(百万円)	1,611	1,760	1,982	2,271
経常利益(百万円)	64	93	37	120
当期利益(百万円)	47	70	16	88
EPS(円)	68.52	101.19	23.50	126.17
PER(倍)	9.34	6.32	27.23	5.07
BPS(円)	320.53	422.19	448.04	-
PBR(倍)	2.00	1.52	1.43	-
配当(円)	-	-	-	-
配当利回り(%)	-	-	-	-

(※)2018/2/17付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を実施したが、2018/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、1株あたり配当を算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)  
 株価(円) 640 2020/7/21(基準値)

### 会社概要

2003年に介護事業を目的に設立された。「感動空間」の創造をテーマにデイサービス事業、有料老人ホーム事業、在宅サービス事業、教育・紹介派遣事業を展開している。2018/4/24にTOKYO PRO Marketに上場した。

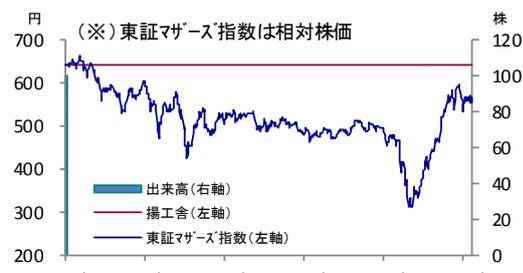
①デイサービス事業は、「リハビリほっとステーションヨウコー」のブランド名もと、都内11事業所でデイサービスを展開している。

②有料老人ホーム事業は、2010年に事業譲受により介護付有料老人ホーム「ヨウコーキャッスル」(現「ヨウコーキャッスル巣鴨」)を取得したことを契機に開始された。現在では、首都圏において有料老人ホーム6施設を展開し、同社独自の考えである「生活リハビリ」(歩く、椅子から立つなど日常生活における動きの中で、身体を使う際のポイントを指導し、機能回復につなげていくという考え)や、提携病院との協力体制によって、入居者へのケアサービスを提供する。

③在宅サービス事業は、都内1カ所のケアステーションおよび住宅型有料老人ホーム2カ所の施設内に設置された訪問介護事業所において、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスのほか、福祉用具貸与・販売、住宅改修等のサービスを提供している。

④教育・紹介派遣事業は、介護サービス人材養成および同社の人材確保を目的に介護における心得や技術を教える講座を提供するほか、人材紹介および人材派遣も行っている。

### 企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 主要株主 (2020/6/29)

1. 伊藤進 91.29  
 2. 塚本 登志江 8.71

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

### リサーチ部

笹木和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘  
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。